

はじめに

本書は、10府省庁（総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）の共同事業として行われている「平成23年（2011年）産業連関表」作成作業の一環として実施された構造調査の「平成23年建築工事費投入調査」結果を中心に行われた建築関係4部門（住宅建築（木造）、住宅建築（非木造）、非住宅建築（木造）、非住宅建築（非木造））の投入額推計のための推計方法を取りまとめたものです。

また、不動産部門の投入額推計の基礎資料となる「平成23年不動産投入調査」結果も併せて収録いたしました。

なお、利用にあたって、産業連関表における投入額の構成比（投入係数）は、投入側推計値と産出側推計値とのバランス調整がなされた結果であるため、本調査の構成比とは異なっている点に注意が必要です。

最後になりましたが、本調査の実施にあたり御協力頂きました関係各位に厚く御礼申し上げます。

平成26年12月

国土交通省総合政策局
情報政策課建設経済統計調査室

目 次

建築工事費投入調査

I. 調査・推計の概要

1. 調査・推計の流れ	3
2. 建築工事費投入調査の概要	6
3. 調査対象工事種類（I-O建物種類）	6
4. 調査項目	7
(1) 調査対象業者	11
(2) サンプル数	11
(3) サンプリング	11
(4) 調査票回収・督促状況	12
5. 建築工事費投入調査から完成工事高構成比の推計	13
6. 純工事費構成比（建築、設備）の推計	14
7. 完成工事高構成比の一般管理費等内訳の推計	15
8. 建築科目、設備科目構成比及び細目別構成比の推計	15
9. 設計料の推計	16

II. 平成23年建築工事費投入調査結果

表-1-1 完成工事高構成比（設計料を除く）	21
表-1-2 完成工事高及び設計料構成比	22
表-2 純工事費構成比	23
表-3 建築科目別構成比	24
表-4-1 建築細目別構成比（非木造）	26
表-4-2 建築細目別構成比（木造）	37
表-4-3 建築細目別構成比（量産住宅）	39
表-5 設備科目別構成比	41
表-6-1 設備小科目別構成比（非木造）	42
表-6-2 設備小科目別構成比（木造）	44
表-6-3 設備小科目別構成比（量産住宅）	45

表-7	屋外施設科目別構成比	46
表-8-1	屋外施設細目別構成比（非木造）	47
表-8-2	屋外施設細目別構成比（木造）	49
表-8-3	屋外施設細目別構成比（量産住宅）	50
表-9-1	建築下請工事費構成比（非木造）	51
表-9-2	建築下請工事費構成比（木造）	68
表-9-3	建築下請工事費構成比（量産住宅）	80
表-10-1	設備下請工事費構成比（非木造）	93
表-10-2	設備下請工事費構成比（木造）	125
表-10-3	設備下請工事費構成比（量産住宅）	133
表-11-1	屋外施設下請工事費構成比（非木造）	141
表-11-2	屋外施設下請工事費構成比（木造）	151
表-11-3	屋外施設下請工事費構成比（量産住宅）	161
表-12	諸経費の分割比率	171
表-13	建築建物別生産額	172
表-14	建築建物別投入計数	173
表-15	建築建物別投入額	197

Ⅲ. 資料編

1.	諸統計による完成工事高構成比の検討	223
2.	調査票	231

不動産業投入調査

I. 不動産業投入調査の概要	
1. 調査の目的	253
2. 調査の範囲	253
3. 調査対象の選定と調査対象件数	253
4. 調査対象報告者	253
5. 調査事項	253
6. 調査の実施期間	254
7. 調査の方法	254
8. 調査回収状況	254
II. 平成23年不動産業投入調査結果	
表1 総合計	257
表2 専業－①株式会社	260
表2 専業－②その他の法人	263
表2 専業－③個人	266
表2 専業－経営組織別合計	269
表3 兼業－①株式会社	272
表3 兼業－②その他の法人	275
表3 兼業－③個人	278
表3 兼業－経営組織別合計	281
表4 専業・兼業合計－①株式会社	284
表4 専業・兼業合計－②その他の法人	287
表4 専業・兼業合計－③個人	290
III. 資料編	
1. 調査票	295

建築工事費投入調査

I. 調査・推計の概要

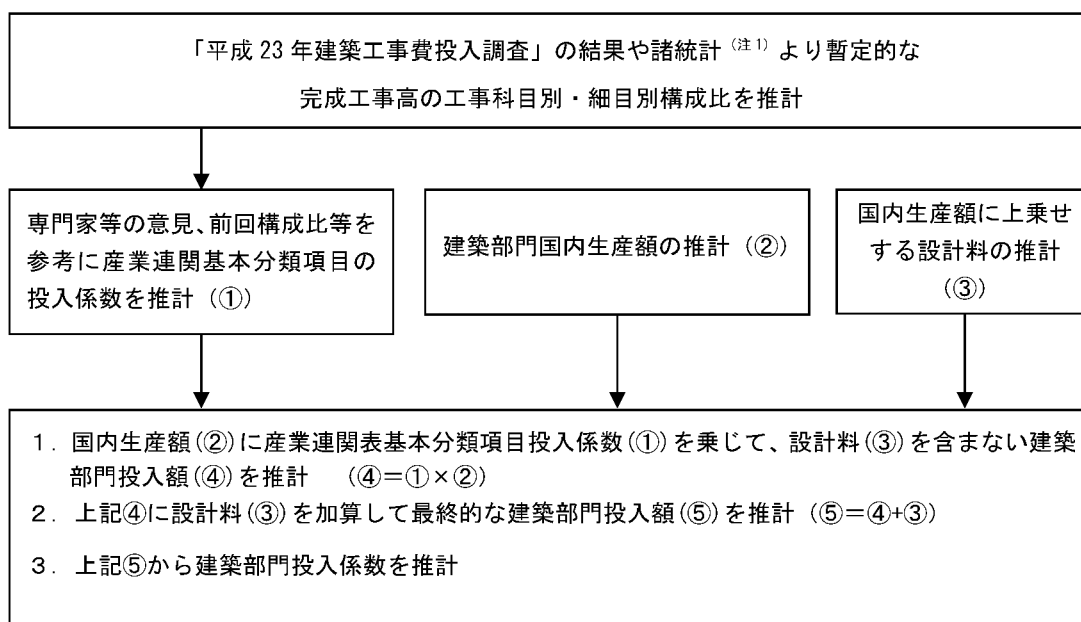
1. 調査・推計の流れ

本作業は、建築工事費投入調査結果を基本に、建築工事専門家、下請工事業者および設備工事業者等からの意見聴取と諸統計等の資料^(注1)を活用し、各種工事（I-O建物種類）の生産額を産業連関表（以下I-O表ともいう）における基本分類項目（例えば、賃金俸給、セメント、製材、普通鋼形鋼、電線・ケーブル等）まで分解する推計を行ったものである。

なお、I-O表の基本分類への分割推計については、23種類^(6頁参照)の建築工事毎にその建築工事費を構成する基礎工事・設備工事等の多岐にわたる各種専門工事費用について推計するという非常に複雑な体系になっているほか、専門家等への意見聴取による調査結果の調整、様々な資料から導き出される構成比等の活用など推計方法も複雑となっているため、本書は調査の概要、推計方法の概要についての主要な項目に絞ってまとめている。

調査・推計方法の流れを簡単にまとめると図1、図2のとおりである。

図1 調査・推計〔概略〕フローチャート

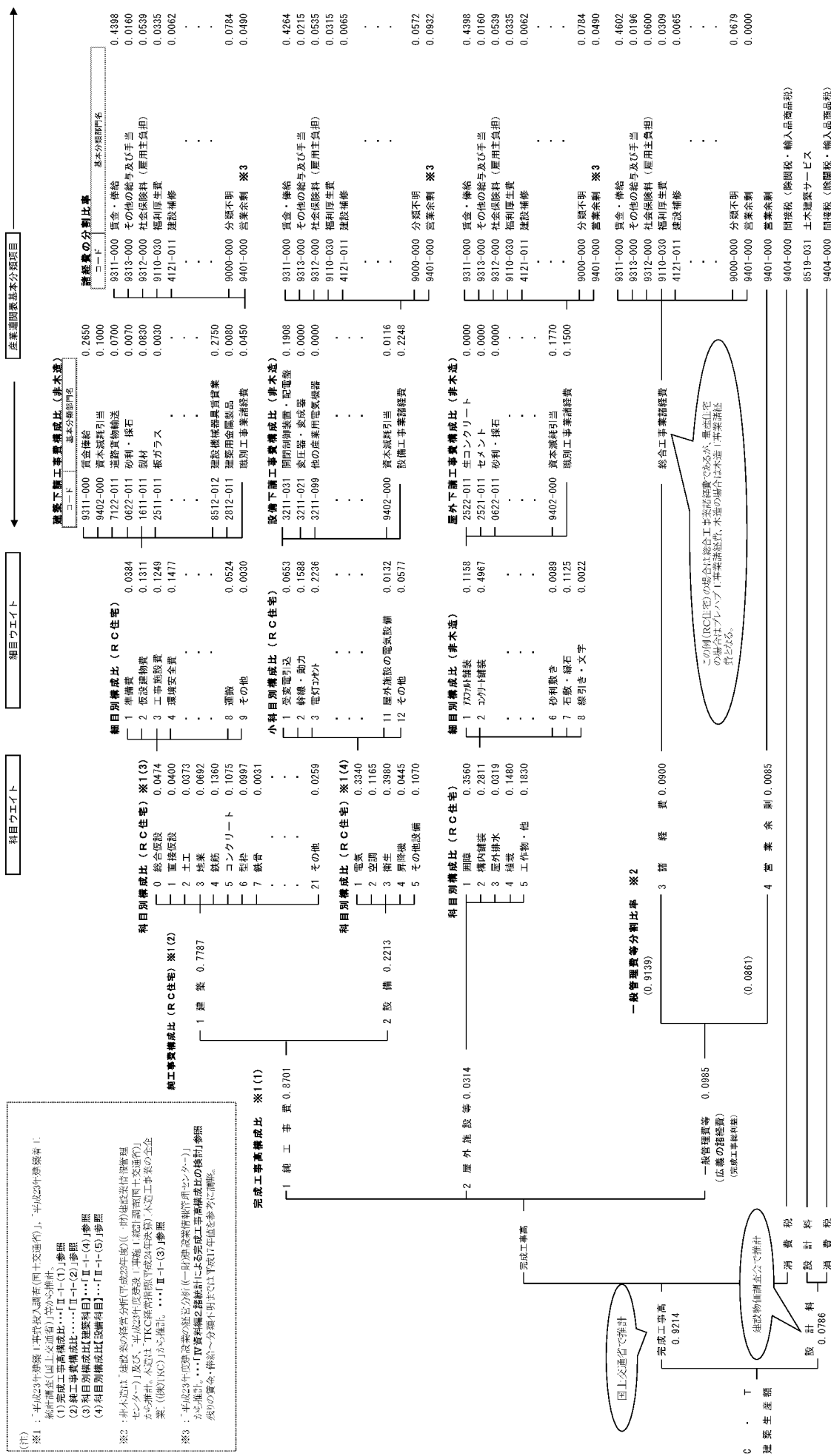


(注1) 諸統計の資料について

ここで述べている諸統計とは、以下の調査統計資料である。

- ・平成23年 建築着工統計調査（国土交通省）
- ・平成23年度 建設工事施工統計調査（国土交通省）
- ・平成23年度 建設業の経営分析（（一財）建設業情報管理センター）
- ・平成25年版 TKC経営指標（（株）TKC）
- ・2013年版 建築士事務所の業務報酬算定指針（（一社）東京都建築士事務所協会）

図2 費用内訳項目の1-0基本分類までの分解イメージ



(注) ※1 : 平成23年建設工事費投入調査(同土交通省)、「平成24年建築費」統計調査(国土交通省)等から採計。
 (2) 完成工事高構成比・・・【I-1-(1)】参照
 (3) 組工事費構成比・・・【I-1-(2)】参照
 (4) 科目別構成比(設備科目)・・・【I-1-(4)】参照

※2 : 非木造は、建設費の経営分析(平成22年度)(「財」建設費管理センター)及び、平成24年建築費(「準」建設費管理センター)から採計。木造は、TKC経営情報(平成24年発表)「入道工事業の立企業」(財TKC)から採計。・・・【I-1-(3)】参照

※3 : 平成24年建築費の設計料(「財」建設費管理センター)「コスト」及び、非木造は、TKC経営情報(平成24年発表)「入道工事業の立企業」(財TKC)から採計。・・・【I-1-(4)】参照

2. 建築工事費投入調査の概要

本調査は、平成23年産業連関表の作成に必要な基礎資料のひとつとして、建築部門の投入額推計に必要な基礎資料を得ることを目的として、平成23年1月から1年の間に着工した建築工事の材料費、労務費、諸経費等の工事費内訳（構成比）について調査を実施したものである。

3. 調査対象工事種類（I-O建物種類）

調査対象工事種類は以下のとおりである。

表1 I-O建物種類と建築工事費内訳調査における用途分類の対応

No.	建物種類	「平成23年建築工事費投入調査」における用途分類
1	SRC住宅	1. 居住専用住宅 2. 居住産業併用住宅
2	SRC事務所	3. 事務所 4. 店舗
3	SRC工場	5. 工場・作業場 6. 倉庫
4	SRC学校	7. 学校
5	SRC病院	8. 病院・診療所 9. 体育館 10. ホテル・旅館 11. その他
6	RC住宅（在来工法）	同上
7	RC事務所	
8	RC工場	
9	RC学校	
10	RC病院	
11	S住宅（在来工法）	同上
12	S事務所	
13	S工場	
14	S学校	
15	S病院	
16	CB住宅	1. 居住専用住宅 2. 居住産業併用住宅
17	CB非住宅	上記以外
18	W住宅（在来工法）	1. 居住専用住宅 2. 居住産業併用住宅
19	W事務所	3. 4. 7. 8. 9. 10. 11.
20	W工場	5. 工場・作業場 6. 倉庫
21	W量産住宅	
22	RC量産住宅	
23	S量産住宅	
24	木造住宅	建物種類 No18, 21 より算出
25	非木造住宅	建物種類 No1, 6, 11, 16, 22, 23 より算出
26	木造非住宅	建物種類 No19, 20 より算出
27	非木造非住宅	建物種類 No2, 3, 4, 5, 7, 8, 9, 10, 12, 13, 14, 15, 17 より算出
28	住宅	建物種類 No24, 25 より算出
29	非住宅	建物種類 No26, 27 より算出
30	建築	建物種類 No28, 29 より算出

- (注) 1. 建物番号 16, 17 には構造「その他造」を含む。
 2. 建物番号 21 の構造はプレハブ及びツーバイフォーである。
 3. 建物番号 22, 23 の構造はプレハブである。

4. 調査項目

調査項目は ①工事内容（建物の概要） ②工事費 ③建築科目別工事費 ④建築細目別工事費（一部の建築科目内訳） ⑤設備科目別工事費 ⑥設備小科目別工事費（一部の設備科目内訳）である。

表2 調査項目一覧

①工費内容

非木造		木造	
No.	項目	No.	項目
1	階数	1	階数
2	面積	2	面積
3	用途	3	用途
4	構造	4	工事種類
5	工事種類	5	発注者
6	設計者	6	設計者

③建築科目別工事費

非木造		木造	
No.	項目	No.	項目
1	直接仮設	1	仮設
2	土工	2	基礎
3	地業	3	木工
4	鉄筋	4	屋根
5	コンクリート	5	金属製建具
6	型枠	6	木製建具
7	鉄骨	7	ガラス
8	既製コンクリート	8	防水
9	防水	9	石
10	石	10	タイル
11	タイル	11	金属
12	木工	12	左官
13	屋根及びとい	13	塗装
14	金属	14	内外装
15	左官	15	仕上ユニット
16	建具	16	その他
17	カーテンウォール	17	建築工事費合計
18	塗装		
19	内外装		
20	ユニット		
21	その他		
22	建築工事費合計		

②工事費

非木造		木造	
No.	項目	No.	項目
1	建築工事費	1	建築工事費
2	設備工事費	2	設備工事費
3	解体・撤去費	3	解体・撤去費
4	屋外施設費	4	屋外施設費
5	共通（総合）仮設費	5	現場管理費
6	現場管理費	6	工事原価（1～5計）
7	工事原価（1～6計）	7	一般管理費等
8	一般管理費等	8	工事価格（6+7）
9	工事価格（7+8）		

④建築細目別工事費（一部の建築科目内訳）

非木造			木 造		
No.	建築科目	No. 建築細目	No.	建築科目	No. 建築細目
1	土工	1 建設発生土の処理	1	木工	1 構造材
		2 山留め			2 造作材
		3 乗入れ構台			3 板材
		4 根切り・床付け			4 合板
		5 上記以外の土工			5 釘・金物
2	地業	1 既製コンクリート杭			6 大工手間（施工費）
		2 場所打ちコンクリート杭			7 上記以外の木工
		3 鋼杭	2	屋根	1 瓦
		4 地盤改良			2 セメント瓦
		5 上記以外の地業			3 金属板葺き
3	型枠	1 型枠用合板			4 化粧ストレート
		2 フラットデッキ型枠			5 雨どい
		3 上記以外の型枠	6 上記以外の屋根		
4	鉄骨	1 鋼材（材料）	3	金属製建具	1 アルミニウム製建具
		2 工場加工組立			2 鋼製建具
		3 現場加工（建方・溶接・塗装）			3 ステンレス製建具
		4 鉄骨運搬			4 金属製玄関ドア
		5 高力ボルト類			5 雨戸・シャッター
		6 鉄骨足場			6 上記以外の金属製建具
		7 耐火被覆板	4	木製建具	1 木製ドア
		8 耐火被覆吹付			2 木製玄関ドア
		9 上記以外の鉄骨			3 ふすま
5	既製コンクリート	1 躯体PC板	4 障子		
		2 コンクリートブロック	5 木製建具金物		
		3 押出成型セメント板 ・穴あきPC板	6 上記以外の木製建具		
		4 ALCパネル			
		5 上記以外の 既製コンクリート			
6	防水	1 アスファルト防水			
		2 シート防水			
		3 モルタル防水			
		4 塗膜防水			
		5 伸縮目地			
		6 シーリング			
		7 上記以外の防水			
7	屋根及びとい	1 金属板			
		2 瓦			
		3 ルーフドレイン			
		4 とい			
		5 上記以外の屋根及びとい			

続き ④建築細目別工事費（一部の建築科目内訳）

非木造			木造				
No.	建築科目	No.	建築細目	No.	建築科目	No.	建築細目
8	建具	1	アルミニウム製建具	5	内外装	1	畳
		2	鋼製建具			2	カーペット
		3	ステンレス製建具			3	フローリング
		4	シャッター			4	ビニル床タイル
		5	自動扉開閉装置			5	ビニル床シート
		6	上記以外の金属製建具			6	化粧合板
		7	木製建具			7	石こうボード
		8	板ガラス			8	ケイ酸カルシウム版
		9	複層ガラス			9	木毛セメント板
		10	上記以外のガラス			10	壁紙・ビニルクロス張り
9	カーテンウォール	1	メタルカーテンウォール			11	ロックウール吸音板
		2	PCカーテンウォール			12	サイディング（窯業系）
10	内外装	1	フローリング			13	サイディング（金属系）
		2	ビニル床タイル			14	サイディング（木質系）
		3	ビニル床シート			15	幅木・廻り縁
		4	カーペット			16	断熱材
		5	畳			17	合成樹脂製品
		6	合成樹脂塗床			18	上記以外の内外装
		7	フリーアクセスフロア	6	仕上ユニット	1	収納ユニット
		8	化粧合板			2	造作家具
		9	石こうボード			3	下足入れ
		10	ケイ酸カルシウム板			4	キッチンユニット
		11	木毛セメント板			5	ユニットバス
		12	壁紙・ビニルクロス張り			6	浴槽
		13	ロックウール吸音板			7	洗面化粧台
		14	断熱材（グラスウール）			8	ベランダユニット
		15	合成樹脂発泡材打込み			9	天井収納ハシゴ
		16	システム天井			10	床下収納庫
		17	幅木・廻り縁			11	ブラインド・カーテン
		18	合成樹脂製品			12	カーテンレール
		19	上記以外の内外装			13	上記以外のユニット
11	ユニット	1	間仕切ユニット				
		2	収納ユニット				
		3	造作家具				
		4	キッチンユニット・吊戸棚				
		5	浴槽・ユニットバス				
		6	洗面台・防水パン				
		7	ブラインド・カーテン				
		8	上記以外のユニット				

⑤設備科目別工事費

非木造		木 造	
No.	項 目	No.	項 目
1	電気	1	電気
2	空調	2	空調
3	衛生	3	衛生
4	昇降機	4	昇降機
5	機械式駐車場	5	上記以外の設備
6	上記以外の設備	6	設備工事費合計
7	設備工事費合計		

⑥設備小科目別工事費（一部の設備科目内訳）

非木造			木 造				
No.	建築科目	No.	建築細目	No.	建築科目	No.	建築細目
1	電気	1	受変電・電力引込	1	電気	1	受変電・電力引込
		2	幹線・動力			2	幹線・動力
		3	電灯コンセント			3	電灯コンセント
		4	照明器具			4	照明器具
		5	電話・電話配管・IT設備			5	電話・電話配管・IT設備
		6	テレビ共聴			6	テレビ共聴
		7	インターホン・拡声			7	インターホン・拡声
		8	防災			8	防 災
		9	避雷針			9	避 雷 針
		10	蓄電池			10	蓄 電 池
		11	屋外施設の電気設備 (外灯、門灯)			11	屋外施設の電気設備 (外灯、門灯)
		12	上記以外の電気設備			12	上記以外の電気設備(屋内)
2	空調	1	空調機器	2	空調	1	空調機器
		2	ダクト			2	ダクト
		3	空調配管			3	空調配管
		4	自動制御			4	自動制御
		5	換気			5	換 気
		6	床暖房			6	床 暖 房
		7	上記以外の空調設備			7	ハ ッ プ ソー ラー シ ス テ ム
				8	上記以外の空調設備		

続き ⑥設備小科目別工事費（一部の設備科目内訳）

非木造				木造			
No.	建築科目	No.	建築細目	No.	建築科目	No.	建築細目
3	衛生	1	給水	3	衛生	1	給水
		2	給湯			2	給湯
		3	排水通気			3	排水通気
		4	衛生器具			4	衛生器具
		5	消火			5	消火
		6	ガス			6	ガス
		7	厨房機器			7	厨房機器
		8	浄化槽			8	浄化槽
		9	貯水槽			9	上記以外の衛生設備
		10	上記以外の衛生設備				

（注）調査項目の詳細については「Ⅲ. 資料 2. 平成23年建築工事費投入調査 調査票」（p. 229～）を参照。

（1）調査対象業者

調査対象業者は、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」の提出業者及び（一社）全国中小建築工事業団体連合会の会員業者とした。

（2）サンプル数

サンプル数は、非木造建築物 3,599 件（うち非木造(A)調査 1,549 件、非木造(B)調査 2,050 件）、木造建築物 500 件の合計 4,099 件とした。

（3）サンプリング

今回の建築工事費投入調査の調査対象工事は、非木造建築物に関しては、平成 23 年に提出された国土交通省「建設工事受注動態統計調査」の調査票内容及び調査リストから抽出した。木造建築物に関しては、（一社）全国中小建築工事業団体連合会に紹介を受けた会員業者に全数調査した。

なお、非木造建築物工事に於いて「非木造 (A)」は、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」の調査対象業者より抽出し、「非木造(B)」は、「非木造 (A)」対象業者以外及び、「非木造 (A)」対象業者のうち回答する工事の数が 1 件の対象業者を抽出した。

(4) 調査票回収・督促状況

建築工事費投入調査の回収状況・督促状況は以下のとおりである。

なお、督促は、提出期限が過ぎた時点で未着の工事（業者名で名寄せ）全てを対象とした。

表3 調査票回収状況

	発出数	回収数	回収率
非木造	3,599 (2,613)	2,289 (1,724)	63.6% (66.0%)
非木造(A)	1,549	1,152	74.4%
非木造(B)	2,050	1,137	55.5%
木造	500 (489)	167 (207)	33.4% (42.3%)
合計	4,099 (3,102)	2,456 (1,931)	59.9% (62.3%)

(注) ()内の数値は前回調査の参考値である。

参考表：督促状況

	対象工事件数	対象業者数
非木造	1,644 件	557 社
木造	382 件	374 社
合計	2,026 件	931 社

参考表：督促前の調査票回収状況

	発出数	回収数	回収率
非木造	3,599	1,955	54.3%
非木造(A)	1,549	1,007	65.0%
非木造(B)	2,050	948	46.2%
木造	500	118	23.6%
合計	4,099	2,073	50.6%

5. 建築工事費投入調査から完成工事高構成比の推計

建築工事費投入調査結果からI-O表基本分類への分割については、前述の図2にまとめたとおりであるが、主な推計方法についてその概要を説明する。

- ①完成工事高構成比は「平成23年建築工事費投入調査」の結果により、I-O建物種類別に純工事費、屋外施設費、一般管理費等に計数整理し、構成比を推計する。
- ②一般管理費等については、次項「7. 完成工事高構成比の一般管理費等内訳の推計」結果から推計した構成比により、諸経費と営業余剰に分割する推計を行う。

表4 建築工事費投入調査から完成工事高構成比の推計（非木造）

例：RC住宅

建築工事費投入調査 調査項目	構成比	産業連関表 調査項目	解体・撤去を除く 構成比（1万分比）		一般管理費等の諸経費と 営業余剰への分割比率		最終推計値
			Ⅱ-(3)推計 原数値	構成比			
工事価格合計	10,000	工事価格合計	9,964	10,000			10,000
1 建築工事費	6,431	1 純工事費	8,670	8,701			8,701
2 設備工事費	1,919	2 屋外施設費	313	314			314
3 解体・撤去費	36	3 一般管理費等	981	985	0.1544	1.0000	985
4 屋外施設費	313	① 諸経費	-	-	0.1411	0.9139	(900)
5 共通（総合）仮設費	320	② 営業余剰	-	-	0.0133	0.0861	(85)
6 現場管理費	543						
7 工事原価（1～6計）	9,562						
8 一般管理費等	438						

表5 建築工事費投入調査から完成工事高構成比の推計（木造）

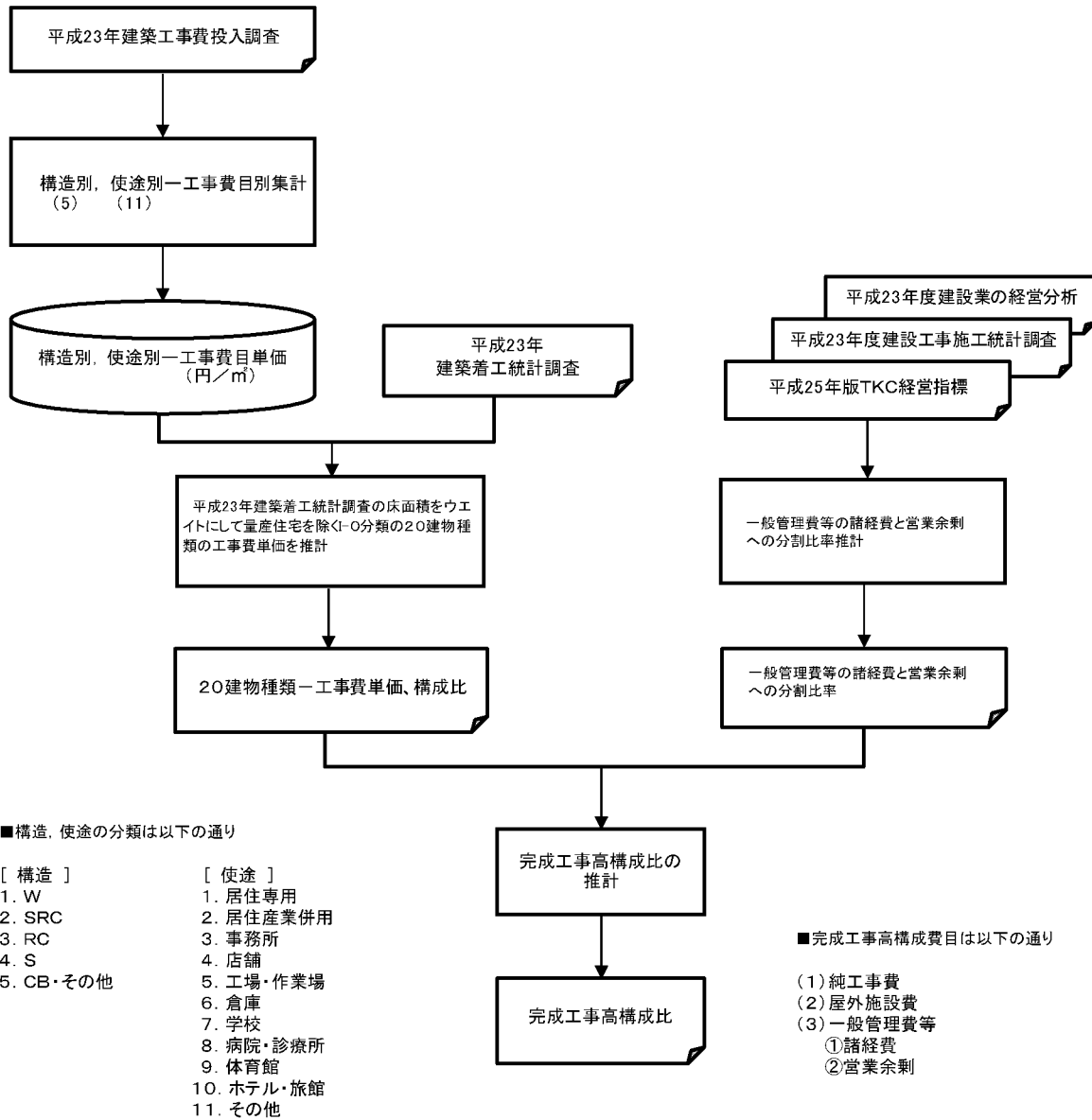
例：W住宅

建築工事費投入調査 調査項目	構成比	産業連関表 調査項目	解体・撤去を除く 構成比（1万分比）		一般管理費等の諸経費と 営業余剰への分割比率		最終推計値
			Ⅱ-(3)推計 原数値	構成比			
工事価格合計	10,000	工事価格合計	9,884	10,000			10,000
1 建築工事費	7,189	1 純工事費	8,433	8,532			8,532
2 設備工事費	1,244	2 屋外施設費	257	260			260
3 解体・撤去費	116	3 一般管理費等	1,194	1,208	0.2074	1.0000	1,208
4 屋外施設費	257	① 諸経費	-	-	0.1945	0.9378	(1133)
5 現場管理費	503	② 営業余剰	-	-	0.0129	0.0622	(75)
6 工事原価（1～5計）	9,309						
7 一般管理費等	691						

6. 純工事費構成比（建築、設備）の推計

建築工事費投入調査結果及び諸統計結果等により、I-O建築種類別に建築・設備に分けて構成比を推計する。

図3 完成工事高構成比の推計フローチャート



■構造、用途の分類は以下の通り

[構造]

1. W
2. SRC
3. RC
4. S
5. CB・その他

[用途]

1. 居住専用
2. 居住産業併用
3. 事務所
4. 店舗
5. 工場・作業場
6. 倉庫
7. 学校
8. 病院・診療所
9. 体育館
10. ホテル・旅館
11. その他

■工事費目は以下の通り

[工事価格合計]

- (1) 建築工事費
- (2) 設備工事費
- (3) 解体・撤去費
- (4) 屋外施設費
- (5) 現場経費
- (6) 総合(共通)仮設費
- (7) 工事原価((1)~(6)の計)
- (8) 一般管理費等

■完成工事高構成費目は以下の通り

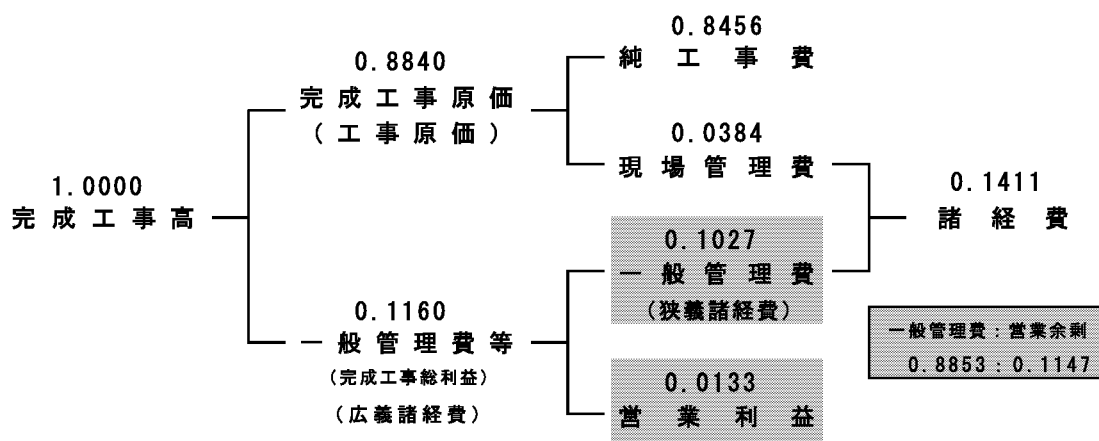
- (1) 純工事費
- (2) 屋外施設費
- (3) 一般管理費等
 - ① 諸経費
 - ② 営業余剰

7. 完成工事高構成比の一般管理費等内訳の推計

一般管理費等の内訳（構成比）把握においては、前述の「平成 23 年建築工事費投入調査」とは別に国土交通省、（一財）建設業情報管理センター、（株）TKC等がまとめている各種統計により完成工事高に占める純工事費、屋外施設費、諸経費及び営業利益（営業余剰）等をマクロ的に分析し、「平成 23 年建築工事費投入調査」の一般管理費等を諸経費と営業余剰に分割する構成比の推計を行う。

（なお、諸経費と営業余剰への分割推計方法の詳細については、「Ⅲ. 資料 1. 諸統計による完成工事高構成比の検討」を参照。）

図4 「建設業の経営分析」（（財）建設情報管理センター発行）による完成工事高構成比



8. 建築科目、設備科目構成比及び細目別構成比の推計

(1) 建築科目構成比について

建築科目構成比は「平成 23 年建築工事費投入調査」の集計結果から求める。なお、I-O区分による建物種類への統合は、国土交通省「平成 23 年建築着工統計調査」のウエイトにより推計する。

(2) 設備科目構成比について

設備科目構成比も建築科目構成比と同様に、「平成 23 年建築工事費投入調査」の集計結果から求める。なお、I-O区分による建物種類への統合は、国土交通省「平成 23 年建築着工統計調査」のウエイトにより推計する。

(3) 細目別構成比について

細目別構成比は、建築工事専門家等の意見聴取と平成 17 年基準産業連関表を作成した時の構成比を参考に推計を行う。

9. 設計料の推計

設計料は以下の手順により推計する。(図5参照)

- ①平成23年建築着工統計調査(国土交通省)から、量産住宅を除くI-O建物種類別に1棟当たり平均価格を推計。
- ②I-O建物種類別の1棟当たり平均価格から、(一社)東京都建築士事務所協会の「2013年版建築士事務所の業務報酬算定指針」の1棟当たり平均価格に見合う必要標準人日を推計。
- ③1棟当たり平均価格に見合う必要標準人日に、厚生労働省「平成23年賃金構造基本統計調査」の建築士の日当を乗じて、下記に挙げる設計料内訳(直接人件費、経費、技術料、報酬額合計、設計料率)を推計。

[設計料内訳]

- i. 直接人件費=(1棟当たり平均価格に見合う必要標準人日)×(建築士の日当)
- ii. 経費=(直接人件費)
- iii. 技術料=(直接人件費)×0.5
- iv. 報酬額合計=(直接人件費)+(経費)+(技術料)
- v. 設計料率=(報酬額合計)÷(1棟当たり平均価格)

※なお、この段階では建築着工統計の設計事務所への発注率は100%と仮定する。

- ④③で求めた設計料内訳に「平成23年建築工事費投入調査」結果の設計事務所への発注率を乗じて再度、設計料内訳を推計。

※すなわち、この段階で発注率を考慮した設計料内訳となっている。

- ⑤④で求めた設計料内訳に前回値、建築工事量、建築士総数等を考慮して報酬額値引率を25%とし、再度設計料内訳を推計。

※この段階で発注率、報酬額の値引きを考慮した設計料内訳となっている。

- ⑥⑤で求めた設計料率に国土交通省推計の完成工事高を乗じて、平成23年I-O建物種類別設計料(量産住宅を除く)とした。

(推計結果は、「Ⅱ. 平成23年建築工事費投入調査結果 表-13 建築建物別生産額」を参照。)

図5 設計料の推計フローチャート

